

山梨労働局
山梨市
令和6年2月26日 発表

【照会先】
 山梨労働局職業安定部職業安定課
 職業安定課長 齊藤 章司
 地方労働市場情報官 日向 和也
 電話 055-225-2857(内線 402・407)

【照会先】
 山梨市商工労働政課商工労働担当
 課長補佐 佐野 和之
 電話 0553-22-1111(内線 2362)

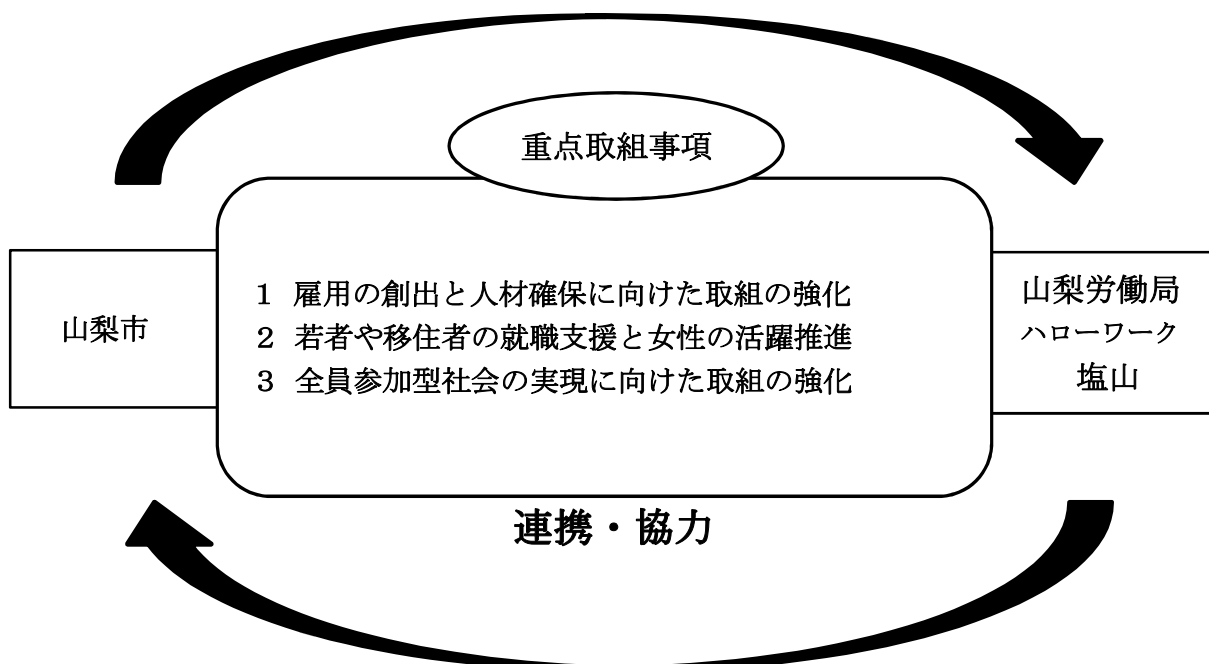
山梨市長と山梨労働局長が 「山梨市雇用対策協定」を締結します

山梨市と山梨労働局は、市内の雇用問題に対応するため、市と国が行う雇用に関する施策を効果的かつ一体的に実施するため、「山梨市雇用対策協定」を締結します。

これまで、市役所内に設置した「山梨市地域職業相談室」の共同運営により連携してきましたが、雇用対策協定の締結により、これまで以上に山梨市と山梨労働局は日常的・継続的に連携を強化していきます。

【山梨市雇用対策協定締結式】

1. 日 時 : 令和6年2月29日(木) 午後2時～2時30分
2. 場 所 : 山梨市役所西館4階401会議室
3. 出席者 : 山梨市長、山梨労働局長 他
4. 概 要 : 別紙のとおり



「雇用対策協定」について

雇用対策協定とは

国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国（労働局・ハローワーク）** と、地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体（都道府県・市区町村）** が、それぞれの役割を果たすとともに、共同して雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために **雇用対策協定** を締結しています。

県内・全国の締結状況

山梨県 (平成28年4月締結) **南部町** (平成29年3月締結) **南アルプス市** (令和5年2月締結) **甲府市** (令和5年2月締結)
富士吉田市 (令和5年3月締結) **北杜市** (令和5年7月締結)
全国 (令和5年9月時点)
計**272**団体 (**47**都道府県**203**市**21**町**1**村) が締結

締結の目的

雇用対策協定を締結することで、自治体の長と労働局長がその地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」「連携方法」を明確化することや、連携策のパッケージ化による効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能です。

締結の効果

地方公共団体の実施する産業施策・福祉施策と国（労働局・ハローワーク）の全国ネットワークを活かした雇用のセーフティネット機能が、それぞれの強みを発揮、相互に連携することで相乗効果を生み、住民サービスの向上が図られる。

山梨市雇用対策協定

山梨市と厚生労働省山梨労働局（以下「山梨労働局」という。）は、山梨市における雇用対策に連携して取り組むため、次のとおり「山梨市雇用対策協定（以下「協定」という。）」を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、山梨市と山梨労働局が、山梨市の経済の活性化と市民のくらしの向上を目指し、相互に緊密に連携して、山梨市と山梨労働局が行う雇用に関する施策を効果的かつ一体的に実施することを目的とする。

（事業内容等）

第2条 山梨市及び山梨労働局は、前条の目的を達成するため、具体的な取組、実施方法及び数値目標を事業計画として毎年定めるものとする。

2 前項の事業計画の策定及び事業計画に定めた取組の実施状況の評価等は、山梨市及び山梨労働局が共同で設置する運営協議会が実施するものとする。

（要請等）

第3条 山梨市長及び山梨労働局長は、それぞれが取り組む施策の推進に資するために必要な要請を相互に行うことができるものとする。

2 山梨市長及び山梨労働局長は、前項の要請に対して、誠実に対応するものとする。

（秘密保持）

第4条 この協定に基づく雇用対策に関する取組において、山梨市及び山梨労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持することとする。ただし、事前に相手方の承諾を得られた場合は、この限りではない。

（その他）

第5条 この協定に定めのない事項が生じたとき又はこの協定に定める事項を変更しようとするときは、山梨市及び山梨労働局は、協議して定めるものとする。

2 協定締結当事者に変更があった場合であっても、他に定めのないときは、新たな協定書が締結されるまでの間、この協定を有効とする。

附 則

1 この協定は、令和6年4月1日から実施する。

2 この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、山梨市長及び山梨労働局長が署名の上、各自その1通を保有するものとする。

（協定締結当事者）

令和6年2月29日

山 梨 市 長

高 水 晴 雄

山 梨 労 働 局 長

高 西 盛 登

山梨市雇用対策協定 締結式



協定を取り交わした高木晴雄 山梨市長（右）と高西盛登 山梨労働局長（左）
令和6年2月29日 締結式会場：山梨市役所

令和6年度 山梨市雇用対策協定事業計画 概要

～ 誇れる日本を、ここ山梨市から ～

山梨市と山梨労働局は、相互に連携し、市が行う雇用に関する施策と、労働局が行う職業紹介、雇用保険、その他雇用に関する施策について、連携・協力し合い、効果的・効率的かつ一体的に取り組めます。

山 梨 市	連携・協力	山梨労働局(ハローワーク塩山)
①企業立地への行政支援と雇用の促進 ②創業の推進・支援 ③相談体制の充実と情報発信の強化 ④人材不足分野への人材確保対策の強化	1	①「山梨市地域職業相談室」における誘致企業のニーズを踏まえた職業相談・職業紹介 ②求人情報、労働市場情報の提供 ③人材不足分野における職業相談・職業紹介 ④就職面接会等の開催
	雇用の創出と人材確保に向けた取組の強化	
①「県央ネットやまなし合同企業説明会」の開催 ②市内への移住定住促進事業の推進 ③空き店舗等を活用した新規出店への支援 ④女性や若者が活躍するための雇用環境支援	2	①学生の就職支援 ②ユースエール認定制度の周知及び取得促進 ③高校生に対する職業講話、企業説明会の実施 ④U・I・Jターン就職希望者に対するきめ細かな情報提供・相談援助 ⑤女性のライフステージに対応した職業相談・職業紹介の実施
	若者や移住者の就職支援と女性の活躍推進	
①生活相談支援センターにおける支援対象者に対する就労支援や関係機関との連携による雇用の促進 ②障害者基幹相談支援センターにおける支援対象者に対するきめ細かな就労支援と関係機関との連携による雇用機会の拡大 ③高齢者の多様な就業・社会参加の促進 ④就職氷河期世代の活躍推進	3	①ハローワーク塩山における支援対象者に対する職業相談・職業紹介 ②就職氷河期世代への就職相談・定着支援 ③求人情報、労働市場情報の提供
	全員参加型社会の実現に向けた取組の強化	

山梨市と山梨労働局（ハローワーク塩山）が共同で定める数値目標

- ◎「県央ネットやまなし合同企業説明会」参加企業数 5社以上
- ◎ハローワークの紹介による山梨市内企業への就職件数 490件以上